

令和元年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 倉本 博史	施策コード	05 — 08
		照会先	国際経済室国際経済グループ(26-621)	関係課	国際経済室		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	2	経済・産業	(5)	海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展	B	海外展開によるビジネス創出と海外からの投資促進	輸出額	
北海道創生総合戦略	A3811,A3821,A3831		北海道強靱化計画		知事公約	C0020,C0072,C0074,C0102,C0109,C0119,C0113,C0114,C0123		
特定分野別計画等	北海道グローバル戦略							

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴い国内市場の縮小が懸念される中、世界的な市場の拡大、新興国における中間層の増加など、世界情勢は急速に変化しており、本道の持続的発展に向け、アジア地域をはじめとした海外の成長力の取り込みによる地域経済の活性化が求められている。 ASEANや中国等を中心に、海外との経済交流機運が拡大する中、現地の社会・経済情勢や北海道との交流状況を踏まえながら、施策の選択と集中をすることが必要。 本道には、食や観光、文化など世界に通用する魅力が数多く存在し、その優位性を活かしながら地域におけるまちづくりと調和した海外からの投資誘致を促進することが必要。 海外の成長力の取り込みに向けては、道・市町村及び道内企業の海外拠点をはじめ、支援機関や外国政府等との連携を強化し、海外ネットワークの更なる充実強化を図り、効果的・効率的な事業展開が必要。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 社会経済情勢、現地ニーズを踏まえ、海外の成長力の一層の取り込みに向けた新たな市場・需要を開拓する。 北海道のブランド力の更なる向上のため、本道の新たな魅力を創造・発掘し発信する。 道・市町村、支援機関等が連携し、海外拠点の活用などネットワークを充実・強化する。 道内各地域の強みや潜在力を海外へ向けて発信し、北海道への投資誘致を促進する。
-------	--	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(5)B	2(5)B	【新たな市場・需要の開拓】 [道・市町村・支援機関]各関係機関を活用し、各国・地域の実情等を踏まえて新たな市場・需要を開拓	2(5)B	【北海道のブランド力の向上】 [道・市町村・支援機関]道内の魅力ある地域資源を創造・発掘するとともに、食と観光、文化など本道の幅広い魅力を一体的に発信	H29
2(5)B		【ネットワークの充実・強化】 [道・市町村・支援機関]道及び企業、支援機関や外国政府・支援機関等とのネットワークを強化し、効率的・効果的な事業を展開	2(5)B	【海外からの投資誘致促進】 [道・市町村・支援機関]道内各地域の強みや潜在力を活かし、海外からの投資誘致を推進	H30	294,981
					R1	221,775

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	今年度の取組	2(5)B	【新たな市場・需要の開拓】 ◎海外の実情を踏まえ、海外事務所や現地関係機関等とのネットワークを活用しながら、新たな市場・需要を開拓し、道産品の販路拡大や道内企業が有する技術の海外展開を支援する。	2(5)B
2(5)B		【ネットワークの充実・強化】 ◎現地政府や道内市町村、支援機関等との連携を強化し、道産品の販路拡大や道内企業が有する技術の海外展開を支援する。	2(5)B	【海外からの投資誘致促進】 ◎道内各地域の投資の一層の促進に向けて、観光、食、IT等の幅広い分野において海外投資家へのプロモーションを展開する。

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業	0205	北海道ASEAN事務所運営事業費	北海道創生総合戦略「食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる」の推進に必要な指標である「輸出額」の目標達成に向け、関係部や民間と連携を図るなど、実効性のある取組を検討すること。	「輸出額」の目標達成に向け、ASEAN事務所をはじめとした海外拠点のSNS等を利用した情報発信力を強化するとともに、環境生活部などと連携し、食・観光とアイヌ文化などを組み合わせた一体的な取組を行う。また、札幌市や関係機関と連携し、道産品の販路開拓と継続的な販売に向けた取組を行う。また、HOKKAIDOブランド海外展開促進事業については、新たな分野での事業を見据え、再構築する。
	0207	HOKKAIDOブランド海外展開促進事業		

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(H31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
2(5)B	○ASEAN事務所の運営 ASEAN事務所による照会対応事務処理件数(H29:1,149件、H30:1,058件、H31:145件(4~7月))	A3821		C0114 C0123	
2(5)B	○北海道国際ビジネスセンター運営支援 北海道国際ビジネスセンターによる貿易コンサルティング件数(H29:221件、H30:187件、H31:37件(4月~7月))			C0109	
2(5)B	○北東北三県・北海道ソウル事務所の運営 北東北三県・北海道ソウル事務所による照会対応事務処理件数(H29:2,601件、H30:1,929件、H31:696件(4月~6月))			C0114	
2(5)B	○北海道上海事務所の運営 北海道上海事務所による照会対応事務処理件数(H29:1,583件、H30:1,565件、H31:406件(4月~6月))			C0114	
2(5)B	○平成29年8月の道とベトナム政府との覚書締結を踏まえた人材交流を促進するため、海外関係機関等との交流を強化・促進する。			C0020	
2(5)B	○海外からの投資を促進するため、観光や食、IT分野等を中心に海外プロモーションと投資家招聘を効果的に実施する。	A3831		C0119	
2(5)B	○現地の大型商談会出展やEC市場参入等、最大の市場である中国への道産食品の参入機会が拡大されたタイミングを捉え、輸出拡大に向けた取組を推進する。			C0109 C0102 C0113	
2(5)B	○道と札幌市が連携し、ASEAN・中国の海外拠点等を活用しながら、道内企業の現地進出・輸出拡大を促進するため、道市連携海外展開推進事業(地方創生事業)を実施。	A3811,A3821, A3822,A3824		C0114	
2(5)B	○2020東京オリパラ大会にあわせたウポポイ(民族共生象徴空間)の一般公開に向け、道内外の機運醸成を図るとともに、インバウンドなど国内外からの誘客促進を図る。			C0072 C0074	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<p>○海外の成長力を本道経済に取り込むため、食や観光に加え、寒冷地技術や省エネ技術などあらゆる産業の強みを活用した輸出拡大・海外展開に向けたブランド育成などの支援を充実するほか、地域経済の活性化に資する対日投資促進の取組に対する支援の強化を図ること。また、中小企業等の優れた自社技術を活かした海外展開を促進するため、知的財産権の確保に関する国の財政措置を充実するほか、本道の優良な農産物を保護するため、アジア各国に対する品種保護制度の整備促進に向けた働きかけを強化すること。(令和元年7月)</p> <p>○日本産食品の安全性確認のため、国の責任による輸出品及び環境放射線の検査体制を充実するとともに、モニタリングを継続実施して国内の情報を適確に把握し、各国からの信頼回復に向け、日本の食品安全性を積極的に情報発信すること。(令和元年7月)</p>	施策に関する道民ニーズ	○原材料が北海道と知って商品を購入いただく方も多く、北海道の知名度だけでなく、安心・安全・高品質等の好意的なブランドイメージが定着していると見込まれる。 (令和元年6月 中国黒竜江省ハルビン国際経済貿易商談会 委託事業者からの報告書より)
-----------	---	-------------	--

令和元年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	施策コード	05 - 08
-----	------------------------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	「食」の北海道ブランド確立のため、情報共有を行う。	0503	経済部食関連産業室	ASEAN事務所を活用したASEAN地域における道内企業の海外展開情報や現地市場ニーズの情報共有を行った。
2(5)B	道内企業の海外展開進出を連携支援 ・道内企業の情報・動向の共有 ・海外展開支援ノウハウの共有 「北海道グローバル戦略」に基づき、各分野における国際関連施策の戦略的・効果的な連携を図る。	0205	総合政策部国際課	海外事務所や海外拠点を活用して得た道内企業の海外展開情報や現地市場ニーズの情報共有を行った。
-	アイヌ文化や北海道に関心を持ってもらうための食・観光・文化等を組み合わせたトータルでの魅力発信を行う。	-	環境生活部アイヌ政策課	令和元年6月に中国ハルビン市において、アイヌ文化のPRを行った他、海外事務所や海外拠点を活用して情報提供を行った。
-	農畜産品や水産品の海外輸出について、情報共有を行う。	-	水産林務部水産局水産経営課 農政部食の安全推進局食品政策課	海外事務所や海外拠点を活用して得た道内企業の海外展開情報や現地市場ニーズの情報共有を行った。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
道と札幌市が連携し、相互のASEAN・中国の海外拠点やネットワーク等を活用しながら、現地ニーズの把握を行うことで、道産食品等の輸出拡大と寒冷技術・サービス等における道内技術・ノウハウの海外市場への参入を図る。	札幌市	<ul style="list-style-type: none"> 海外事務所や現地関係機関・企業等とのネットワークを活用し、道産品の販路定着、輸出拡大の推進や、道内企業の技術・ノウハウの海外市場への参入促進を図る。
<p>本道の貿易振興のため、道内企業に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している日本貿易振興機構(JETRO)北海道貿易情報センターの運営に対して負担金の支出を行う。</p> <p>また、日本貿易振興機構海外事務所に職員を派遣し貿易・投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材を育成し、本道の国際経済交流の推進を図る。</p> <p>さらに、「道産食品輸出拡大戦略推進協議会」を構成し、道産食品の輸出拡大に向けた連携、情報共有を図る。</p>	JETRO	<ul style="list-style-type: none"> 道産品の輸出促進に向け、個別企業支援、セミナー・商談会・見本市への出展等の事業を展開する。 道産食品輸出拡大戦略会議推進協議会の実施により、輸出拡大に係る情報共有を実施。

令和元年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほ	施策コード	05 - 08
-----	----------------------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7					
輸出額(暦年)		基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7	達成度合	D	評価年度	h30	北米での現地生産の進展により自動車部品が減少したが、ホタテなど魚介類や、鉱物性タール及び粗製薬品など化学製品が伸びて、総輸出額は微増ながら2年連続プラスの3,970億円を計上した。
		基準値	4,787億円	目標値	5750億円	最終目標値	7,250億円	年度	h30	r1	進捗率	
〔指標の説明〕 本道から函館税関を通じ、直接海外へ輸出された通関額		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	5500	5,750	7250	
		北海道総合計画		2(5)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	3970		3970	
								達成率	72.2%		54.8%	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	—	年度	R1	最終年度	H28からR1の累計					
道の施策により創出する海外からの投資件数		基準年度	—	年度	R1	最終年度	H28からR1の累計	達成度合	A	評価年度	H30	道内市町村はもとより、国外における積極的な投資のプロモーションによる効果があらわれている。
		基準値	—	目標値	3	最終目標値	12	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 道の施策により、創出された投資実績件数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	3	3	12	
		北海道創生総合戦略		2(5)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	3		12	
								達成率	100.0%		100.0%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	施策コード	05	—	08
-----	------------------------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度						
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	
								本庁	出先機関	人工計		
0201	2(5)B	経済国際化推進費(経済国際化推進費)	道内企業の貿易・投資促進のため、全道規模で展開する貿易実務・海外投資に関わる業務の支援。	国際経済室	国際経済G		1,856	1,856	0.3	0.0	0.3	4,265
0202	2(5)B	経済国際化推進費(日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金)	本道の貿易振興のため、道内企業に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している当センターに対する支援。	国際経済室	国際経済G		30,537	30,537	0.3	0.0	0.3	32,946
0203	2(5)B	経済国際化推進費(北海道国際ビジネスセンター・東アジア研究センター事業費)	貿易支援機関の連携による道内企業への実践的なアドバイス機能等を担う当センター運営の支援	国際経済室	国際経済G		3,452	3,452	0.3	0.0	0.3	5,861
0204	2(5)B	経済国際化推進費(JETRO香港職員派遣)	日本貿易振興機構海外事務所に職員を派遣し貿易・投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材を育成し、本道の国際経済交流の推進を図る。	国際経済室	国際経済G		6,503	6,503	0.4	0.0	0.4	9,715
0205	2(5)B	海外事務所運営事業費(北海道ASEAN事務所運営事業費)	シンガポールに設置した「北海道ASEAN事務所」を維持・運営し、市場ニーズの収集・把握から販路開拓、本道関係イベントの調整など、道内市町村・企業の活動を現地で支援する。	国際経済室	経済交流G		28,780	28,780	1.6	0.0	1.6	41,628
0206	2(5)B	海外事務所運営事業費(北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費)	韓国からの物産の販路拡大、観光客誘致等を推進するために、北東北三県と合同で、当事務所を運営する。	国際経済室	経済交流G		9,861	9,861	0.6	0.0	0.6	14,679
0211	2(5)B	東アジア経済交流事業費(北海道上海事務所ネットワーク構築強化事業費)	中国における道産品及び北海道観光の海外市場獲得のため、中国内のネットワークづくりを進める。	国際経済室	経済交流G		1,228	1,228	0.3	0.0	0.3	3,637
0212	2(5)B	東アジア経済交流事業費(北海道上海事務所運営事業費)	中国における情報収集や発信、ネットワーク構築を進め、中国へのビジネス展開を目指す道内企業を支援するため、上海に設置した「北海道上海事務所」を運営する。	国際経済室	経済交流G		24,646	24,646	0.4	0.0	0.4	27,858

0213	2(5)B	東アジア経済交流事業費(ベトナムとの経済人材交流事業費)	道内企業のベトナムへの海外展開を後押しするため、海外との貿易取引や現地拠点においてマネジメントを担う人材の確保に向け、関係機関のネットワーク化や海外関係機関との交流の促進を進める。	国際経済室	経済交流G		2,510	2,510	0.4	0.0	0.4	5,722
0214	2(5)B	東アジア経済交流事業費(北東アジア経済交流推進費)	北東アジアとの経済交流促進のため、中国東北三省へ道内企業からなる経済調査団の派遣、訪問団の受入による経済交流の具体化。	国際経済室	経済交流G		1,255	1,255	0.7	0.0	0.7	6,876
0207	2(5)B	食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国)(創生交付金)	日中関係の大幅な改善等に伴い、現地の大型商談会やEC市場に対し、道産食品の参入機会が拡大されたタイミングを捉え、最大市場である中国への輸出拡大に向けた取組を展開する。	国際経済室	経済交流G		21,309	11,255	1.7	0.0	1.7	34,960
0208	2(5)B	道市連携海外展開推進事業費(海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費・地域産業育成によるアジア展開プロジェクト事業費)(創生交付金)	海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関・相互の海外拠点や企業等とのネットワークを活用しながら、道産食品等の販路定着や道内企業が有する寒冷技術やサービス等の参入促進施策を展開する。	国際経済室	経済交流G		19,300	9,650	1.7	0.0	1.7	32,951
0209	2(5)B	海外からの投資誘致推進事業費(創生交付金)	海外からの投資を促進するため、観光や食、IT分野を中心に海外プロモーションと投資家招聘を効果的に展開する。	国際経済室	国際経済G		22,000	12,050	1.7	0.0	1.7	35,651
0210	2(5)B	民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業(創生交付金)	国外における情報発信を実施、海外からの誘客を促進するとともに北海道の魅力発信しアイヌ文化の普及啓発及び経済交流の拡大を図る。	国際経済室	経済交流G		41,599	22,629	1.9	0.0	1.8	56,053
0215	2(5)B	北海道・ロシア連邦地域間協力キックオフ事業(ハルビン商談会)	道と黒竜江省との友好提携30周年を機に、一層の経済交流を図るため、ハルビン商談会の出展や現地百貨店でのフェアを開催し、道産品の輸出拡大、参入促進を図る。	国際経済室	経済交流G		6,517	6,739	0.6	0.0	0.6	11,335
0216	2(5)B	道内企業の東アジア等の展開支援に関する事務	東アジア市場等を指す道内企業に対する情報提供等や北海道国際ビジネスセンターとの連携等による支援、外国政府の本道におけるセミナー開催支援及び海外企業の道産品引き合い対応等	国際経済室	経済交流G		0	0	0.6	0.0	0.6	4,818
0217	2(5)B	国際ビジネス協力員等との連絡調整に関する事務	アジア地域をはじめとする世界各国の主要都市に在住しているビジネスマンに経済関連情報の収集を依頼しており、これらの情報把握と連絡調整	国際経済室	国際経済G		0	0	0.3	0.0	0.3	2,409
0218	2(5)B	「北海道グローバル戦略」の推進管理に関する事務	「北海道グローバル戦略」の進行管理及び新方策の検討	国際経済室	国際経済G		0	0	0.3	0.0	0.3	2,409
0219	2(5)B	庁内外貿易関係会議に関する事務	構成機関からの情報提供や海外事業連携の促進	国際経済室	国際経済G		0	0	0.3	0.0	0.3	2,409

0220	2(5)B	その他内部管理事務	議会・予算・経理・服務・調整などの総括事務	国際経済室	国際経済G		0	0	1.6	0.0	1.6	12,848
0221	2(5)B	その他内部管理事務(管理職)	管理監督業務 (課内総括、海外からの投資促進等に関すること)	国際経済室	国際経済G		0	0	0.5	0.0	0.5	4,015
0222	2(5)B	その他内部管理事務(管理職)	管理監督業務 (経済交流及び貿易振興等に関すること)	国際経済室	経済交流G		0	0	0.5	0.0	0.5	4,015
計							0	221,353	172,951	17.0	0.0	16.9

令和元年度 基本評価調書

施策名

世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)

施策コード

05 - 08

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(5)B	1			1		D指標あり	<輸出額(暦年)【D】> 主要な輸出品目である自動車部品等の減少により、指標が低調となっているが、積極的に北海道ブランドを発信することによって、道内企業の海外展開を促進するための取組を強化していく。 <道の施策により創出する海外からの投資件数【A】> 道内市町村はもとより、国外における積極的な投資プロモーションによる効果が現れている。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	0	0	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	R7(2025)年度までに輸出額7,250億円の達成に向け、輸出拡大のため、日本語・中国語(簡体字)でのシーズ集を作成した。 (H30年度 道市連携海外展開推進事業)
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	輸出相手国への道産食品の安全性の保障のため、国に対して輸出品や環境放射線の検査体制の充実と知的財産権確保のための財政措置の充実化を要望しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	現地での物産展や商談会の実施後に聞き取りを行い、そこで得た意見等を次年度の事業展開に生かしている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	海外事務所や海外拠点を積極的に活用して得た現地における道内企業の海外展開情報や市場ニーズの情報共有を行った。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	道内企業の海外展開支援のため、貿易相談先としてJETRO北海道や北海道国際ビジネスセンターを紹介するとともに、協力してセミナー等の開催を行っている。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定	効果的な取組を検討して引き 続き推進					
D指標あり		a						
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針 番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業 整理番号	事務事業名	北海道創生 総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約
①	2(5)B	輸出額の目標達成に向け、北海道ASEAN事務所及び北海道上海事務所における機能を強化し、ASEAN及び中国の市場ニーズの収集・把握を行うことで、道内市町村や道内企業の海外での活動や販路開拓の支援を行い、経済交流の一層の促進を図る。	改善(指標 分析)	0207	食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国)(創生交付金)			
			改善(指標 分析)	0208	道市連携海外展開推進事業費(海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費・地域産業育成によるアジア展開プロジェクト事業費)(創生交付金)	A3811,A3821 A3822,A3824		

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> 輸出額目標の実現に向けた施策として、北海道ASEAN事務所や海外の関係機関より収集した市場ニーズを基に、最も効果的なフェアやプロモーション等への出展を図り、ASEAN地域全体での北海道のブランド力の更なる向上を図るとともに、環境生活部などと連携し、食・観光とアイヌ文化などを組み合わせた一体的な取組を行う。また、札幌市や道内関係機関と連携し、道産品の販路開拓と継続的な販売に向けた取組を行う。</p>	拡充: 海外事務所運営事業費(北海道ASEAN事務所運営事業費)

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		2					2

次年度新規事業 (予定)	0
-----------------	---

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
0207	食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国)(創生交付金)	改善	改善
0208	道市連携海外展開推進事業費(海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費・地域産業育成によるアジア展開プロジェクト事業費)(創生交付金)	改善	改善